

## ■株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
郵便物送付先・電話照会先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 ☎ 0120 (78) 2031 (フリーダイヤル) 取次事務は中央三井信託銀行株式会社の全国各支店ならびに日本証券代行株式会社の本店および全国各支店で行っております。
単元株式数	1,000株
公告掲載URL	<a href="http://www.pronexus.co.jp/koukoku/1905/1905.html">http://www.pronexus.co.jp/koukoku/1905/1905.html</a> 当社の公告は電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都内において発行する日本経済新聞に掲載して行います。

## ■お知らせ

- 住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について  
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。  
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。
- 未払配当金の支払について  
株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。
- 「配当金計算書」について  
配当金お支払いの際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。  
なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様につきましても、配当金のお支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。確定申告をなされる株主様は大切に保管ください。

# 第41期

# 報告書

平成22年4月1日～平成23年3月31日



株式会社 テックス

# 株主の皆さまへ

株主の皆さまにおかれましては、平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

このたびの東日本大震災により被災された皆さまには、心からお見舞い申し上げますとともに、被災地の一日も早い復興をお祈り申し上げます。

さて、このたび、私、徳永克次が代表取締役社長に就任いたしました。当社のサービスと商品のたゆみない成長に向け努力してまいり所存でありますので、なにとぞよろしくお願ひ申し上げます。

ここに第41期報告書をお届けするにあたり一言ご挨拶申し上げます。

ご高承のとおり当連結会計年度におけるわが国経済は、設備投資の持ち直しなどによる景気回復の動きが見られる一方で、円高が進行したことに加え、失業率が高水準にとどまっていることなどから、厳しい状況が続いてまいりました。

これに加え、東日本大震災による甚大な被害により、景気の先行きに一層不透明感が増しております。

建設業界におきましても、公共工事は低調に推移し、民間建設工事において、住宅着工数や設備投資に持ち直しの動きが見られるものの、価格競争が激化していることから、総じて厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、建設事業において、土木工事が大幅に減少したことや大型民間建築工事の着工時期がずれ込んだことなどから、売上高は前連結会計年度を大幅に下回りました。

期末配当につきましては、当期は純損失を計上したことにより、1株当たり8円とさせていただきます。

当社グループを取り巻く経済環境は不透明な状況が続きますが、受注量の回復、工事原価の低減、新規商品・サービスならびに新規市場の開拓等に取り組んでまいり所存であります。

なお、東日本大震災からの復旧、復興につきましては、当社グループの事業活動を通じて、何らかのお役に立つべく、努力してまいります。

株主の皆さまにおかれましては、何卒、倍旧のご指導・ご鞭撻を賜りますよう心からお願ひ申し上げます。

平成23年6月

代表取締役社長 徳永 克次

# 営業の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、設備投資の持ち直しなどによる景気回復の動きが見られる一方で、円高が進行したことに加え、失業率が高水準にとどまっていることなどから、厳しい状況が続いてまいりました。

これに加え、東日本大震災による甚大な被害により、景気の先行きに一層不透明感が増しております。当社グループの主要な事業が属する建設業界におきましても、公共工事は低調に推移し、民間建設工事において、住宅着工数や設備投資に持ち直しの動きが見られるものの、価格競争が激化していることから、総じて厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、建設事業において、土木工事が大幅に減少したことや大型民間建築工事の着工時期がずれ込んだことなどから、売上高は前連結会計年度を大幅に下回りました。

また、利益につきましては、売上高が急激に減少したため固定費を吸収できなかったことなどにより営業利益および経常利益は前連結会計年度を大幅に下回りました。加えて当期純利益につきましても、投資有価証券の評価損や適格退職年金制度の新制度への移行に伴う過去勤務債務を特別損失に計上したこと、また次期以降の業績を総合的に勘案した結果、繰延税金資産の一部について取り崩しを行ったことにより前連結会計年度を大幅に下回りました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は164億48百万円（前連結会計年度比19.1%減）、営業損失は7億99百万円（前連結会計年度は4億2百万円の利益）、経常損失は7億86百万円（前連結会計年度は4億4百万円の利益）、当期純損失は7億35百万円（前連結会計年度は2億31百万円の利益）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

【建設事業】

当事業におきましては、耐震関連を中心とした建築

工事が増加したものの、道路関連の土木工事が大幅に減少したことや大型民間建築工事の着工時期がずれ込んだことなどから、売上高は前連結会計年度を大幅に下回りました。また、利益につきましては、引き続き経費の削減および施工管理体制の強化に取り組んでいるものの、売上高が急激に減少したため固定費を吸収できなかったこと、また連結子会社において低採算工事等が発生したことなどにより前連結会計年度を大幅に下回りました。

この結果、売上高は156億11百万円、セグメント損失は7億70百万円となりました。

【土木建築コンサルティング全般等事業】

当事業におきましては、主に設計に関する業務が減少したことなどにより、売上高は2億28百万円、セグメント損失は38百万円となりました。

【建設資材販売事業】

当事業におきましては、主にコンクリートパイルの販売が減少したことにより、売上高は6億8百万円、セグメント利益は8百万円となりました。

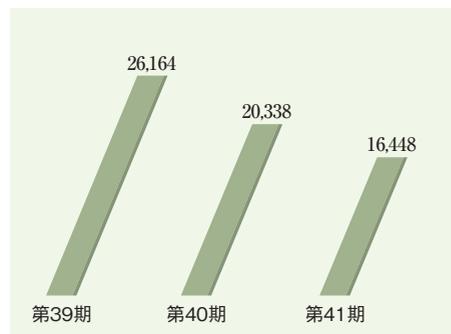
今後の見通しにつきましては、東日本大震災の影響により、企業活動や個人消費の停滞が見込まれることから、当面は不透明な状況が続くものと思われま

建設業界におきましても、公共工事の削減や価格競争が激化する傾向に変化はないと思われることから、引き続き厳しい経営環境になるものと思われま

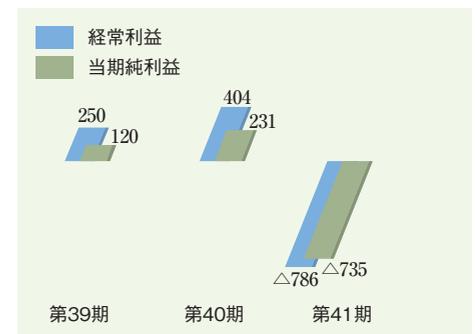
このような状況のもと当社グループは、積極的な受注活動や徹底した経費の削減等に取り組んでまいり所存であります。

なお、東日本大震災の発生により、当社におきましては、物流機能の停止等により、一部の現場で工事が休止いたしました。当社グループの経営に影響を与えるような事態は発生しておりません。

■売上高 (単位：百万円)



■経常利益・当期純利益 (単位：百万円)



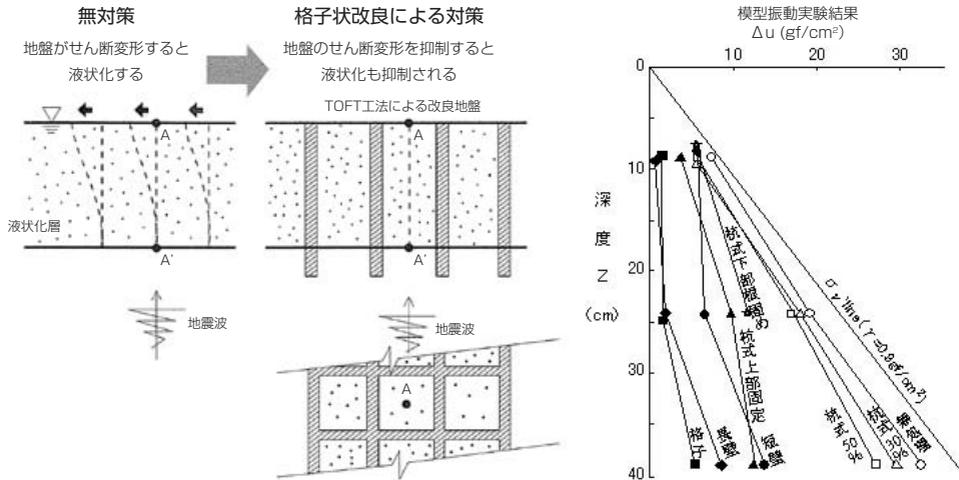
# 【震災への取り組み】

## TOFT工法（耐液状化格子状深層混合処理工法）

### 工法の概要

TOFT工法は液状化対象地盤を格子状に固化改良することにより、固化地盤で囲まれた砂地盤のせん断変形を抑制し、過剰間隙水圧の上昇を防止する工法です。

### 液状化防止効果の原理と格子壁形式の有効性



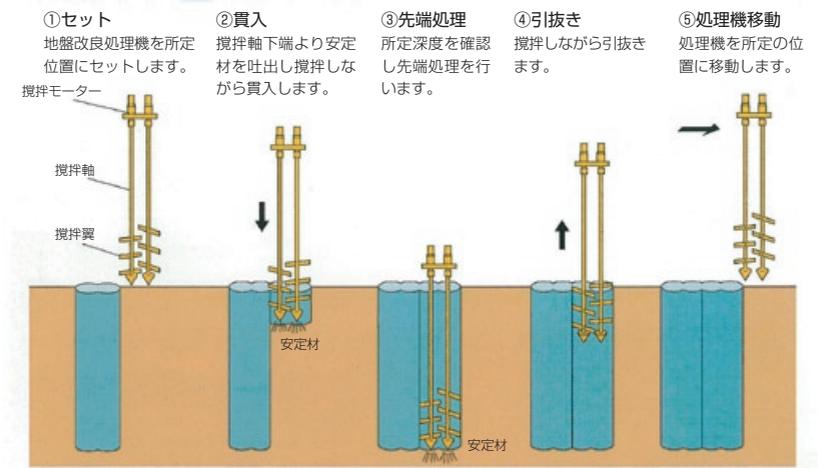
### 工法の特長

- 改良形式を格子状とすることにより経済性に優れた構造とすることが可能。
- 液状化対策に最適な新しい設計技術を保有しています。
- 振動・騒音が少ないため、市街地や構造物に近接した施工が可能。
- 新設構造物に限らず既設の盛土・掘割道路などの液状化対策が可能。

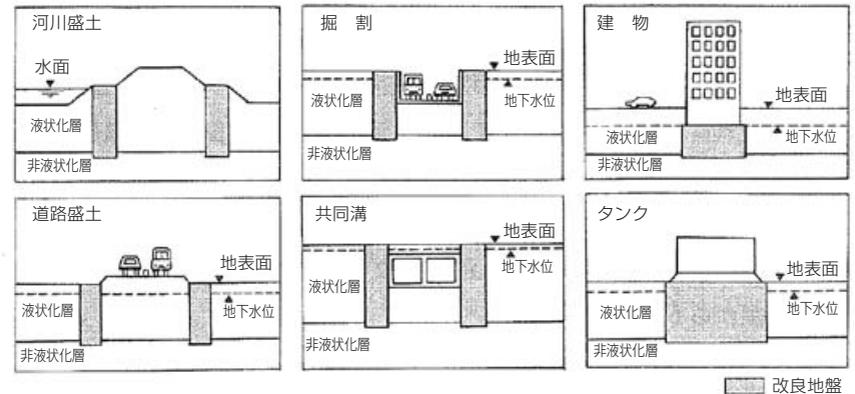
### 施工の特長

- (1) 施工サイクルの確立・施工管理記録の自動化により、安定した信頼性の高い品質を提供します。
- (2) 適切なセメント添加量を設定することにより、設計要求に応じた改良強度を発現します。
- (3) 狭隘な敷地での施工にも適用できる改良機器を選択することができます。

### 施工手順



### 建築物への適用例



## 【新工法のご紹介】

ピュアパイル工法はセメントミルクを地中でそのまま杭状に固化させるため、地盤種別によらず、いつでもどこでも高品質で高支持力を発揮する安心確実の戸建て住宅用の杭状地盤補強工法です。

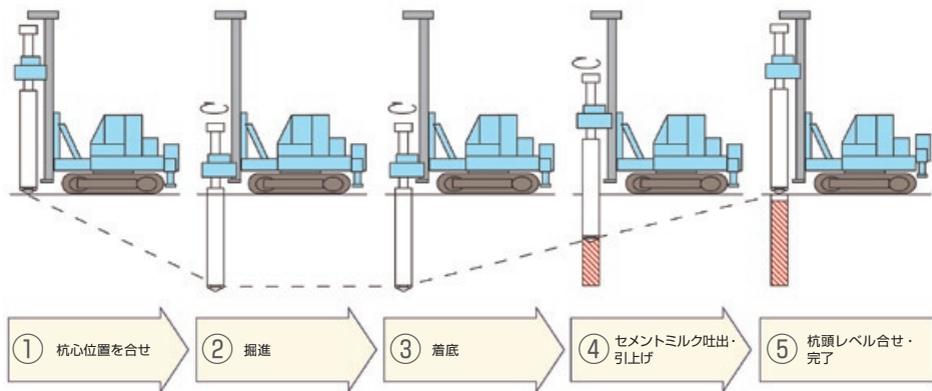
### ピュアパイル工法の特長

1	ピュアパイル工法は、特殊掘削ロッドで、地盤を側方に押し広げながら支持深度まで掘削し、セメントミルクと置換することにより杭状柱体を築造します。	4	特殊掘削ロッドには排土機構がないため、発生残土がほとんどありません。
2	セメントミルクと地盤を攪拌混合しないため、杭状柱体の品質は土質の影響を全く受けません。だから、どんな地盤でも高強度・高品質を安定して発揮します。	5	設計杭径は20cmのみであり、比較的小径ですので、従来の柱状改良工法より多数の杭状柱体で建物荷重を、より分散して支持するため、安全安心です。
3	施工法の原理から地盤を緩めないため、鉛直支持力が大きい。	6	柱状改良工法と比較すると、低コストでの施工が可能です。

### 施工方法の概要

先端に掘削爪を設けた外径200mmの掘削ロッドを回転させながら支持深度まで掘進した後、セメントミルクを吐出しながら掘削ロッドを地上まで引上げ、セメントミルクを置換充填して、施工を完了します。セメントミルクには、PPパウダーを添加するため、ほとんどブリーディングをしません。その後、杭頭（天端）のレベル調整を行います。

### 施工手順の概要



## 連結貸借対照表 (平成23年 3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	11,004,220	流 動 負 債	4,873,729
現金及び預金	5,247,490	支払手形・工事未払金等	3,346,565
受取手形・完成工事未収入金等	3,831,941	短期借入金	299,730
未成工事支出金等	489,216	1年内返済予定の長期借入金	272,784
繰延税金資産	153,938	1年内償還予定の社債	20,000
未収入金	1,118,335	未払法人税等	39,625
その他	208,009	未成工事受入金	47,000
貸倒引当金	△44,711	賞与引当金	62,749
固 定 資 産	3,538,155	完成工事補償引当金	2,500
有形固定資産	2,718,461	工事損失引当金	59,670
建物及び構築物	383,375	その他	723,103
機械装置及び運搬具	1,199,820	固 定 負 債	1,916,998
工具、器具及び備品	85,250	社 債	70,000
土地	980,416	長期借入金	504,777
その他	69,598	退職給付引当金	604,143
無形固定資産	25,441	役員退職慰労引当金	88,500
投資その他の資産	794,252	その他	649,578
投資有価証券	282,035	負 債 合 計	6,790,728
繰延税金資産	13,472	純 資 産 の 部	
その他	651,084	株 主 資 本	7,607,933
貸倒引当金	△132,384	資 本 金	1,710,900
投資損失引当金	△19,954	資 本 剰 余 金	2,330,219
資 産 合 計	14,542,376	利 益 剰 余 金	3,925,486
		自 己 株 式	△358,672
		その他の包括利益累計額	7,195
		その他有価証券評価差額金	7,195
		少 数 株 主 持 分	136,518
		純 資 産 合 計	7,751,647
		負 債 純 資 産 合 計	14,542,376

# 連結損益計算書 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		16,448,403
売 上 原 価		15,155,345
売 上 総 利 益		1,293,058
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,092,892
営 業 損 失		799,834
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	17,691	
そ の 他	43,132	60,824
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	12,408	
そ の 他	35,005	47,413
経 常 損 失		786,423
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	107,473	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	8,174	
そ の 他	16,705	132,353
特 別 損 失		
固 定 資 産 処 分 損	2,743	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	103,123	
退 職 給 付 制 度 改 定 損	82,145	
減 損 損 失	23,960	
そ の 他	19,972	231,946
税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失		886,016
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	19,236	
法 人 税 等 還 付 税 額	△64,977	
法 人 税 等 調 整 額	167,344	
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 損 失		1,007,620
少 数 株 主 損 失		271,933
当 期 純 損 失		735,686

# 連結株主資本等変動計算書 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成22年3月31日 残高	1,710,900	2,330,219	4,727,892	△358,362	8,410,648
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△66,719		△66,719
当期純損失			△735,686		△735,686
自己株式の取得			—	△309	△309
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)			—		—
連結会計年度中の変動額合計	—	—	△802,405	△309	△802,715
平成23年3月31日 残高	1,710,900	2,330,219	3,925,486	△358,672	7,607,933

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
平成22年3月31日 残高	12,393	12,393	409,352	8,832,394
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当		—		△66,719
当期純損失		—		△735,686
自己株式の取得		—		△309
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△5,198	△5,198	△272,833	△278,031
連結会計年度中の変動額合計	△5,198	△5,198	△272,833	△1,080,747
平成23年3月31日 残高	7,195	7,195	136,518	7,751,647

# 貸借対照表 (平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流動資産</b>	8,975,640	<b>流動負債</b>	3,371,167
現金及び預金	4,682,156	支払手形	1,261,470
受取手形	566,411	工事未払金	1,180,279
完成工事未収入金	1,548,780	買掛金	576,775
売掛金	622,236	未成工事受入金	25,578
未成工事支出金	263,928	未払金	34,418
貯蔵品	41,256	未払法人税等	10,000
繰延税金資産	106,400	未払消費税等	15,507
未収入金	1,036,071	未払費用	71,905
その他	138,098	賞与引当金	51,800
貸倒引当金	△29,700	完成工事補償引当金	2,500
<b>固定資産</b>	2,384,615	工事損失引当金	56,660
<b>有形固定資産</b>	1,692,652	その他	84,272
建物	177,155	<b>固定負債</b>	537,856
構築物	19,748	退職給付引当金	444,498
機械及び装置	718,861	役員退職慰労引当金	88,500
工具、器具及び備品	59,013	その他	4,858
車両運搬具	156	<b>負債合計</b>	3,909,024
土地	712,129	<b>純資産の部</b>	
その他	5,587	<b>株主資本</b>	7,444,036
<b>無形固定資産</b>	18,148	資本金	1,710,900
電話加入権	4,914	資本剰余金	2,330,219
ソフトウェア	13,234	資本準備金	2,330,219
<b>投資その他の資産</b>	673,814	利益剰余金	3,761,589
投資有価証券	241,779	利益準備金	149,517
関係会社株式	54,000	その他利益剰余金	3,612,072
破産更生債権等	43,979	別途積立金	3,800,000
長期前払費用	90	繰越利益剰余金	△187,927
繰延税金資産	12,421	<b>自己株式</b>	△358,672
敷金及び保証金	124,775	評価・換算差額等	7,195
その他	261,007	その他有価証券評価差額金	7,195
貸倒引当金	△64,239	<b>純資産合計</b>	7,451,232
<b>資産合計</b>	11,360,256	<b>負債純資産合計</b>	11,360,256

# 損益計算書 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
<b>売上高</b>		
完成工事高	11,116,453	
商品売上高	661,178	11,777,631
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	10,222,573	
商品売上原価	590,129	10,812,703
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	893,879	
商品売上総利益	71,048	964,927
販売費及び一般管理費		1,326,341
<b>営業損失</b>		361,413
<b>営業外収益</b>		
受取利息及び配当金	17,347	
その他	19,740	37,088
<b>営業外費用</b>		
その他	175	175
<b>経常損失</b>		324,500
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	82,838	
貸倒引当金戻入額	1,710	
その他	5,059	89,607
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	1,633	
投資有価証券評価損	103,123	
退職給付制度改定損	82,145	
減損損失	15,055	
その他	17	201,975
<b>税引前当期純損失</b>		436,868
法人税、住民税及び事業税		12,316
法人税等調整額		96,326
<b>当期純損失</b>		545,511

# 株主資本等変動計算書 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
平成22年3月31日 残高	1,710,900	2,330,219	2,330,219	149,517	3,800,000	424,302	4,373,820
事業年度中の変動額							
剰余金の配当			—			△66,719	△66,719
当期純損失			—			△545,511	△545,511
自己株式の取得			—				—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			—				—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	△612,230	△612,230
平成23年3月31日 残高	1,710,900	2,330,219	2,330,219	149,517	3,800,000	△187,927	3,761,589

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成22年3月31日 残高	△358,362	8,056,576	12,393	12,393	8,068,970
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△66,719	—	—	△66,719
当期純損失		△545,511	—	—	△545,511
自己株式の取得	△309	△309	—	—	△309
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)		—	△5,198	△5,198	△5,198
事業年度中の変動額合計	△309	△612,540	△5,198	△5,198	△617,738
平成23年3月31日 残高	△358,672	7,444,036	7,195	7,195	7,451,232

# 会社概況 (平成23年3月31日現在)

## ■会社の概要

社名 株式会社テクノックス  
 創立 昭和45年7月8日  
 資本金 17億1,090万円  
 事業内容 コンクリートパイル、鋼管パイルの販売およびその杭打工事の請負  
 地盤改良工事の請負  
 本社 東京都港区赤坂六丁目13番7号  
 電話 03(3582)1873  
 F A X 03(3582)8973

## ■株式の状況

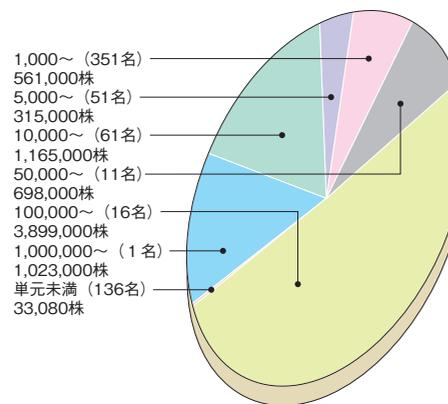
発行可能株式総数 21,640,000株  
 発行済株式の総数 6,670,652株(自己株式1,023,428株を除く。)  
 株主数 627名

## ■大株主

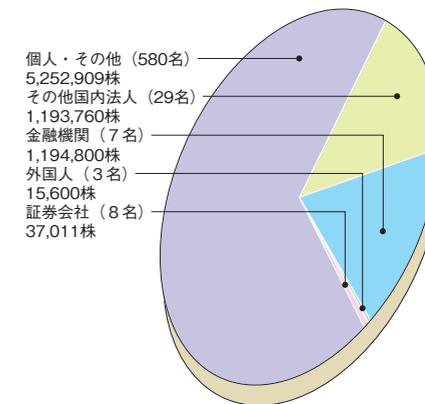
株主名	持株数	持株比率
住商セメント株式会社	432,000株	6.47%
テクノックス従業員持株会	379,940株	5.69%
株式会社みずほ銀行	331,980株	4.97%
三菱商事株式会社	317,020株	4.75%
明治安田生命保険相互会社	253,000株	3.79%
樗澤川憲	243,840株	3.65%
中川憲	243,840株	3.65%
小川恭	227,000株	3.40%
重田寛	223,840株	3.35%
株式会社三井住友銀行	220,220株	3.30%

(注) 当社は自己株式を1,023,428株保有しておりますが、上記大株主より除外しております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

## ■所有数別株式構成



## ■所有者別株式構成



# 沿革

## ネットワーク (平成23年 6月29日現在)

- |         |           |      |         |
|---------|-----------|------|---------|
| (営業所)   | (機材センター)  | ◎本 社 | ◆出張所    |
| ●北海道営業所 | ■東京機材センター | ●営業所 | ■機材センター |
| ●東北営業所  |           |      |         |
| ◆盛岡出張所  |           |      |         |
| ◆秋田出張所  |           |      |         |
| ◆山形出張所  |           |      |         |
| ◆北陸出張所  |           |      |         |
| ●名古屋営業所 |           |      |         |
| ●大阪営業所  |           |      |         |
| ●中四国営業所 |           |      |         |
| ●九州営業所  |           |      |         |



- (注) 1. 米子出張所は、平成22年12月31日に閉鎖いたしました。  
2. 北陸営業所は、平成23年4月1日に北陸出張所となりました。

## 役員および執行役員 (平成23年 6月29日現在)

代表取締役社長執行役員	徳	永	克	次
常務取締役執行役員	菱	山		保
取締役執行役員	金	丸	英	二
取締役執行役員	田	中	啓	三
取締役執行役員	神	林	昭	夫
常勤監査役	小	濱	憲	一
監査役	藍	田	耕	毅
監査役	大	原	雅	志
執行役員	坂	口	雅	卓
執行役員	菱	沼	卓	
執行役員	齋	藤	光	登
執行役員		藤		則
執行役員		藤		貴

- (注) 1. 監査役 藍田耕毅氏および監査役 大原雅志氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
2. 監査役 藍田耕毅氏は、大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

- 昭和45年7月 会社設立  
52年2月 既製杭の施工法(中掘工法)特許取得  
同年3月 テノックスエンジニアリング(株)(東京都港区)設立  
同年7月 名古屋営業所開設  
55年5月 旭化成建材(株)と共同研究開発によるCMJ工法建設大臣認定取得  
57年4月 THAI TENOX CO., LTD.(タイ国、バンコク市)設立  
59年3月 テノコラム工法特許取得  
60年5月 新日本製鐵(株)と共同研究開発によるTN工法建設大臣認定取得  
同年8月 沼南機材センター(千葉県東葛飾郡)開設  
61年7月 船橋機材センター(千葉県船橋市)開設  
62年5月 大阪営業所開設  
同年12月 (株)テノックス九州(福岡県大牟田市)設立、九州営業所併設  
63年7月 (株)テノックス九州と九州営業所、福岡県福岡市に移転  
同年11月 北陸営業所(金沢市)開設  
平成元年2月 中四国営業所(広島市)開設  
同年7月 東北営業所(仙台市)開設  
同年9月 ミサワホーム(株)とテノコラム工法に基づく戸建住宅地盤改良の建設大臣認定取得  
2年12月 北海道営業所(札幌市)開設  
3年11月 日本証券業協会の店頭売買銘柄として登録  
7年3月 本社を現在地に移転  
同年3月 ガンテツパイル工法(財)国土開発技術研究センターが行う一般土木工法・技術審査証明事業による技術審査証明取得  
同年9月 (株)山本組(千葉県東葛飾郡)を傘下に収め、同社の商号を(株)テノックス技研と改称  
9年4月 施工体制強化と子会社整備の一環として(株)テノックス技研がテノックスエンジニアリング(株)を吸収合併  
同年4月 地盤の強化・補強に関する工法の開発等を主目的に共同出資により関連会社として(株)複合技術研究所を設立  
同年11月 ラディッシュアンカー(太径棒状補強体)工法、(財)先端建設技術センターが行う先端建設技術・技術審査証明事業による技術審査証明取得  
10年5月 東京機材センター(千葉県船橋市)開設  
同年10月 ガンテツパイル工法建設大臣認定取得  
同年10月 テノコラム(深層混合処理)工法、(財)先端建設技術センターが行う先端建設技術・技術審査証明事業による技術審査証明取得  
11年5月 北海道営業所、機材センター新設に伴い、北海道北広島市に移転  
13年5月 大阪営業所、機材センター併設に伴い大阪府東大阪市に移転  
14年7月 ATTコラム工法国土交通大臣認定取得  
16年12月 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場  
17年6月 TN-X工法国土交通大臣認定取得  
同年12月 事業再編成の一環としてTHAI TENOX CO., LTD.の株式を売却し、非連結子会社化  
18年4月 北海道営業所を北海道札幌市に移転  
同年9月 大阪営業所を大阪府大阪市に移転  
21年4月 (株)テノックス九州がシンガポール支店を設立  
22年2月 (株)日本住宅検査機構(JIO)と共同研究開発のビューパイル工法、(財)日本建築総合試験所が行う建築技術認証・証明事業による建築技術性能証明取得  
22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(現 大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード))に上場